



新 春 を 迎 え て

2019年、日本は平成から新しい元号の新しい時代を迎える。“平成”は中国の古典に由来し、「国の内外、天地とも平和が達成される」との願いを込めて始まったが、30年間を振り返ってみると、どのような時代だったのだろうか。

国際的に見ると、故ジョージ・H・W・ブッシュ氏（父ブッシュ）が米大統領に当選したのは30年前の1988年であった。翌年、同大統領はソ連のゴルバチョフ書記長と第2次大戦後、長らく続いた東西冷戦の終結を宣言した。世界経済は、「平和の配当」を享受し、繁栄の時代を迎えたかのように見えた。しかし、リーマン・ショックに象徴される国際金融危機を境に様々な矛盾が表面化した。富の偏りを背景とした、支配層（エスタブリッシュメント）への反発や移民排斥、新しい超大国の出現とこれに対する牽制など様々な対立の構図が錯綜して、不確実性がかつてないほど高まっているのが現代の特徴だ。テクノロジーの分野では、インターネットの普及が人々の暮らしを革新的に変化させグローバル化の加速の一因となったことも、平成を際立たせた出来事として記憶されるだろう。

一方、日本経済を振り返ると、平成はバブルの崩壊とともに始まった。バブル期には地価や株価が高騰しそのピーク時には、皇居の地価は、米国カリフォルニア州全土を買える値段だと言われたほどだった。日本全体に熱狂（ユーフォリア）が広がり、ジャパンマネーが世界を席卷する中で日本の企業や金融機関は「無敵艦隊」にも例えられた。楽観と熱情が化学反応のように相互に作用しながら人々の「期待」が強気化していった。しかし、バブルが崩壊した後、「期待」は一挙に剥落し日本経済は長い試練の時代を迎えた。

後に「失われた20年」とも形容されるこの時代は、平成の未曾有の金融危機による金融仲介機能の損傷、長期にわたるデフレの下での経済活動の停滞、そして少子高齢化という複合的な要因によってもたらされた。当時、これらの問題は、日

本固有の問題として認識されていたが、国際金融危機の後に世界は同様な問題に直面することになる。結局、日本は他国に先駆けて、困難な問題に遭遇したという意味で「課題先進国」だと言えることができる。

実際、様々な課題への取り組みが行われ成果を生んできたのも事実だ。平成の金融危機の経験を踏まえ、金融システムの安定を脅かす恐れがある場合には、特別な対応を可能とする仕組みが整えられ、日本の金融システムを護るセーフティネットは盤石なものになった。デフレに対しては、非伝統的金融政策が他国に先駆けて実施され、機動的な財政政策とのポリシーミックスにより日本経済は停滞の時期を脱し、「物価が持続的に下落する」という意味でのデフレではなくなっている。また、少子高齢化が進んだ半面、日本人の平均寿命は平成の30年間で5年長くなり、一人当たりの労働時間は月30時間も減少している。人生や余暇を楽しむ時間が増えるということはGDP統計には直接反映されないが、経済厚生という点では明らかに進歩だ。この間、女性の社会進出が進み、かつて労働市場から退出する傾向が強かった25歳から34歳の年齢層の女性の労働参加率は8割近くに達し、米国の同比率を凌駕するに至っている。女性の活躍は社会に新たな活力と価値観をもたらす経済を活性化している。また、人手不足を補うための省力化投資等の企業努力が労働生産性を向上させ、日本の潜在成長率の上昇に寄与している。このようにしてみると、「失われた20年」というのは一面的な見方に過ぎるように思われる。

もちろん、課題は残っている。第一には、日本経済の実力とも言える潜在成長率の引き上げが必要だ。成長率が高まり、その持続性に対する確信が増すならば、企業の期待収益や家計の恒常所得が高まるので、それが新たな投資や消費を喚起する。その好循環を通じて経済を持続的な成長軌道に乗せることができる。そのためには、労働力の

質と量の拡充を図るとともに、技術革新の芽を育てていくような政策を推進していくことが必要だ。

第二に、持続可能な財政構造の確立だ。増税や社会保障制度の改革などの問題と不可分であるだけに容易な課題ではないが、私たち現世代が、経済社会の持続可能性を真に実現しようと望むのであれば、考え方の相違や利害を超えて将来世代のために、という共通理念の下で意思決定を行っていく必要があるだろう。

振り返ると、筆者が社会に出た昭和の時代は、今日よりも明日、明日よりも明後日はさらに素晴らしい、と単純に信じていることができる幸せな時代だった。これは、前の世代の努力に負うところも大きかったと思う。時代が流れ、経済や金融の構造も変わり、全てが同じようにはいかないとしても、日本のこれからの世代が豊かに安心して暮らせる経済社会を構築していくのは、私たち、今の世代の責務だ。それを果たすために確実な第一歩を踏み出すことができるか、今年はその試金石となるだろう。

現在、世界経済の成長モメンタムが失われてはいないとみているが、冒頭で述べたように、行く手を覆う不確実性は、かつてないほど高い。その中で今年、日本が初のG20議長国を担う。課題先進国としてのこれまで蓄積された知見と経験を活かし、世界経済にとって適切な進路を見出だしていけるよう、国際社会でのリーダーシップを発揮する千載一遇のチャンス、ぜひ活かしてほしいと切に願っている。

理事長

中曾 宏